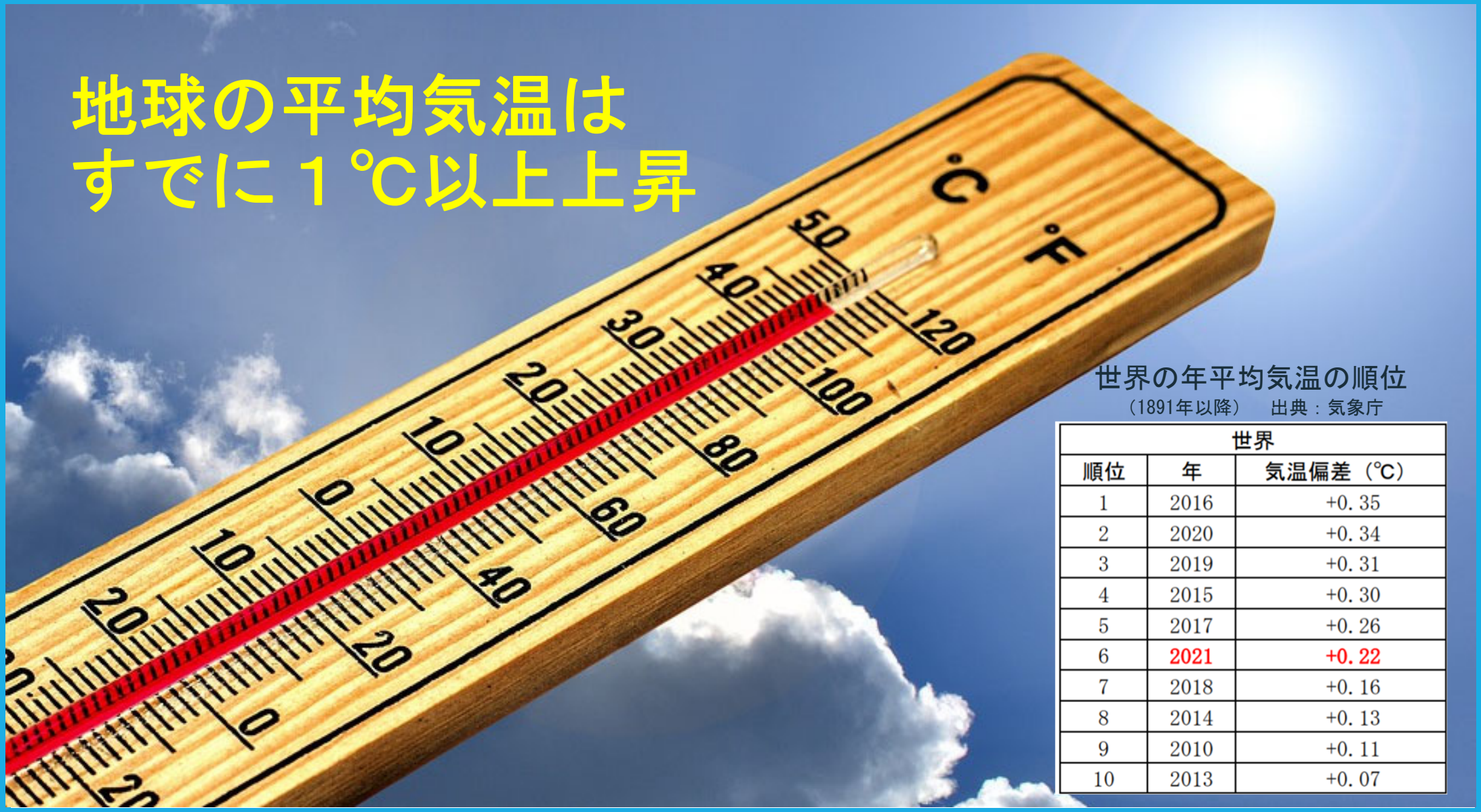
2022年6月14日　グリーン連合総会シンポジウム

気候危機の現状と課題

～日本で今すぐ行うべきは抜本的な政策転換～

桃井貴子（気候ネットワーク）

地球の平均気温は
すでに１℃以上上昇



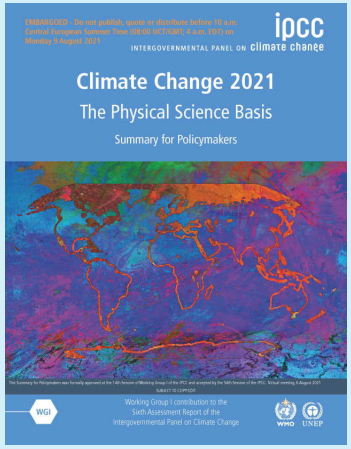
世界の年平均気温の順位

（1891年以降）　出典：気象庁

世界		
順位	年	気温偏差（℃）
1	2016	+0. 35
2	2020	+0. 34
3	2019	+0. 31
4	2015	+0. 30
5	2017	+0. 26
6	2021	+0. 22
7	2018	+0. 16
8	2014	+0. 13
9	2010	+0. 11
10	2013	+0. 07

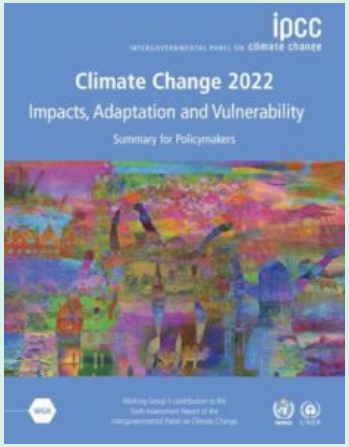
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
昨年8月以降報告書を発表し、警鐘を鳴らす

第一作業部会　2021年8月
自然科学的根拠



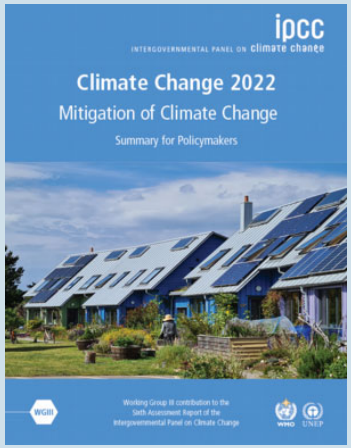
人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている

第二作業部会　2022年3月
影響・適応・脆弱性



人為起源の気候変動はより頻繁で激しい異常気象を伴い、自然の気候変動を超えて、自然や人間に広範な悪影響と関連する「損失と損害」を引き起こしている

第三作業部会　2022年4月
緩和策



遅くとも2025年までに、地球温暖化を所定のレベルに抑制することを目的とした気候政策の即時採用といった大幅な排出削減が実行されなければ、気温上昇を1.5℃に抑えることは難しい

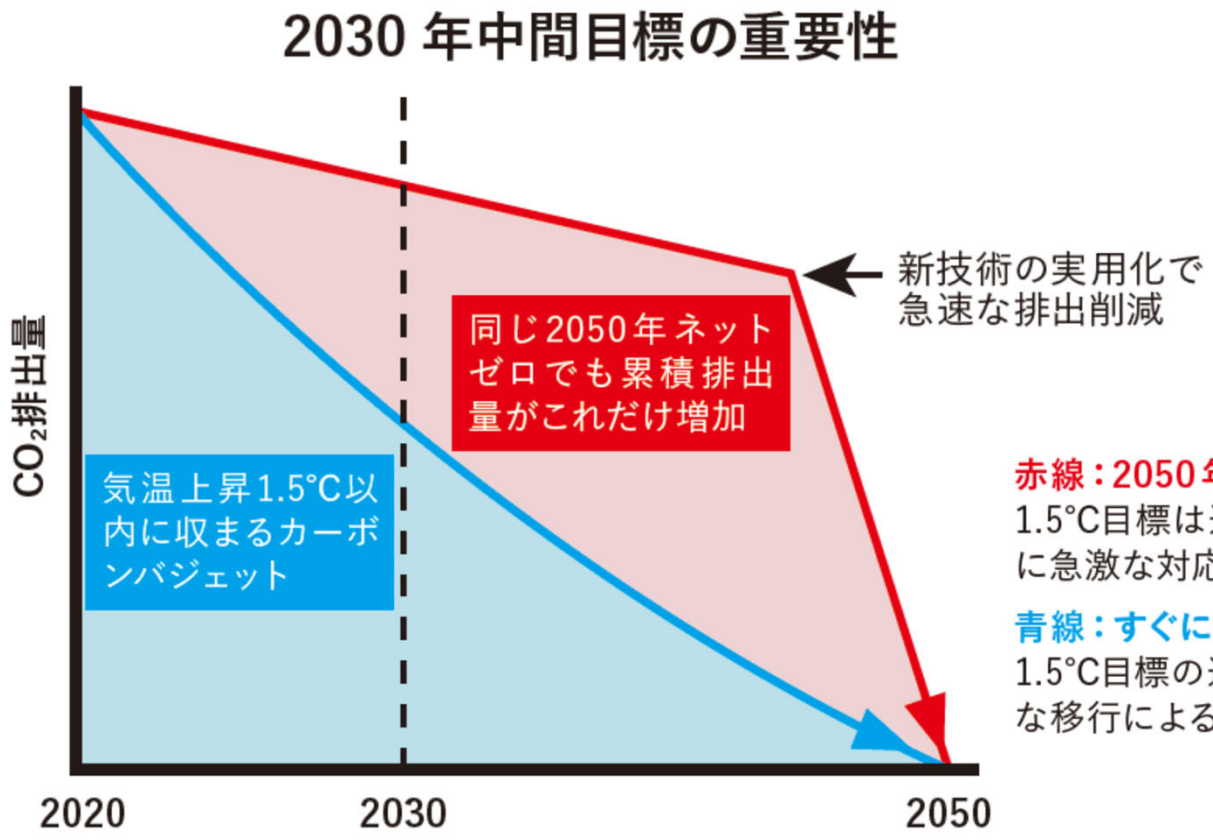
COP26 はじめて石炭火力の削減に踏み込んだ合意

グラスゴー気候協約（Glasgow Climate Pact）

★1.5度への決意
・気温上昇を1.5度に制限するための努力を継続すること
・世界全体の温室効果ガスを迅速、大幅かつ持続可能的に削減する必要があること
・この決定的な10年における行動を加速させる必要がある

★脱石炭に向けた一歩
・排出削減対策の講じられていない石炭火力発電（unabated coal power）の削減（フェーズダウン）を加速する

この10年の取り組みがきわめて重要



赤線：2050年にネットゼロであれば良いという先延ばしシナリオ
1.5°C目標は達成できない。対策を先延ばしにするほど残りの期間に急激な対応が必要となり、社会的負担も大きくなる。

青線：すぐに排出削減に取り組むシナリオ
1.5°C目標の達成に不可欠な道筋。排出削減と脱炭素経済への公正な移行によるソフトランディングが可能になる。

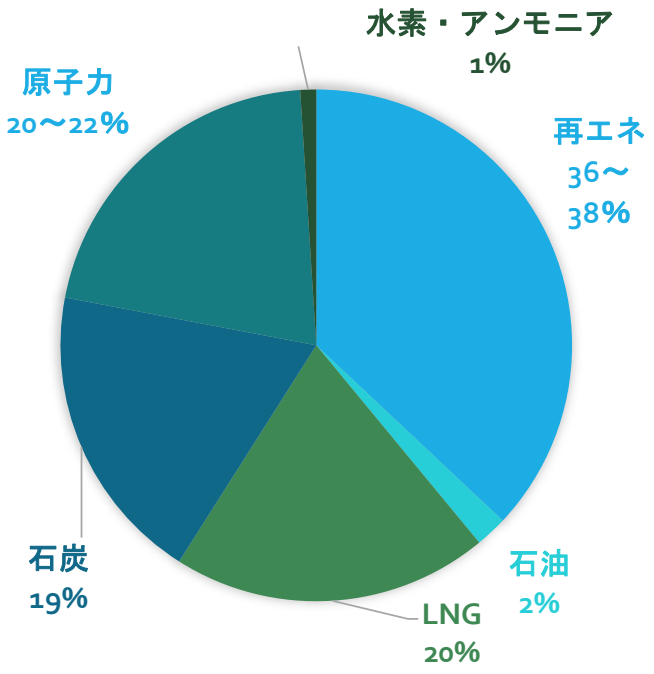
国連資料等をもとに気候ネットワーク作成

2021年10月22日　閣議決定
「第6次エネルギー基本計画」
「地球温暖化対策計画」
「日本のNDC（国が決定する貢献）」
「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 」

＜日本の気候エネルギー政策の問題＞

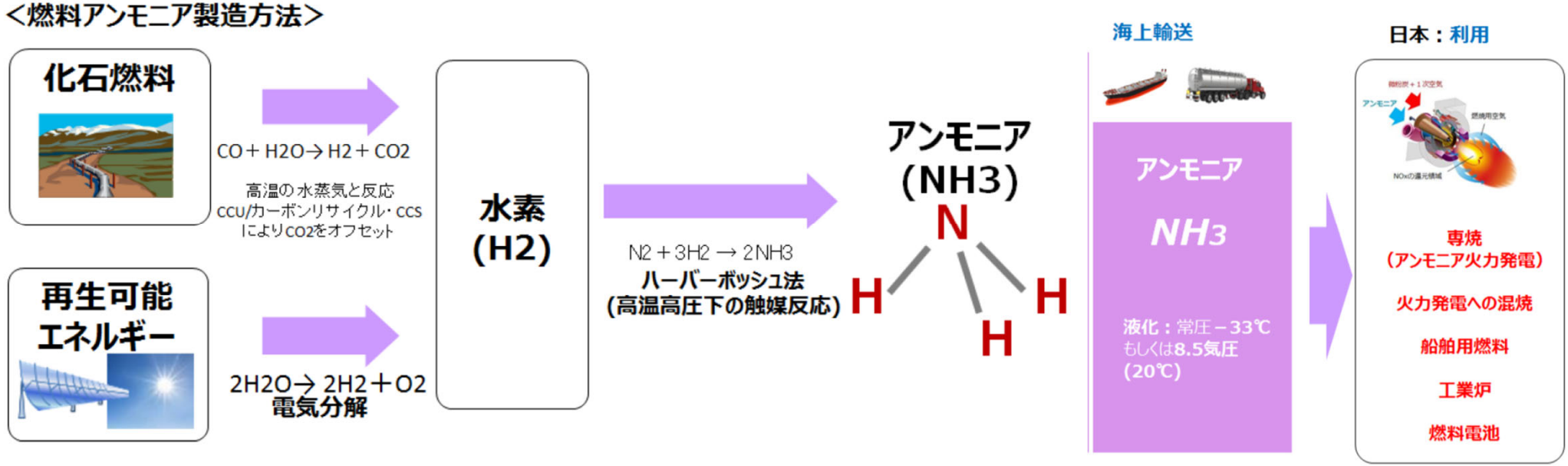
・1.5℃目標を目指していない
・石炭依存から脱却できない
・実用化の目途がたたないイノベーション頼み
（水素・アンモニア・CCUSなど）
・規制もカーボンプライシングもない
・産業界の自主的取り組みに依存
・市民不在の意思決定システム

2030年電源構成
（第6次エネルギー基本計画）



水素・アンモニア→ゼロエミッション火力×原料に化石燃料、製造プロセスや輸送でCO_2排出

- 水素は現状では化石燃料を原料に作られCO_2排出を伴う。さらに水素からアンモニア合成するにも大量のエネルギーを必要とする。海外で製造した場合には輸送のエネルギーもかかる。
- 将来的には再生可能エネルギー電気を利用して水素やアンモニアを製造する構造もあるが、であれば最初から再エネを電気で使うべきであり、水素やアンモニアにしてから燃やすのは本末転倒。



引用）燃料アンモニア導入官民協議会 中間取りまとめ　資料より作成

気候危機を回避するために日本がやるべきこと

•政策転換が不可欠　　→市民の声が政治を変える

- 1.5℃に向けた削減目標の引き上げ
- アンモニア混焼などで石炭火力を維持推進することを止める

  2030年までに石炭火力全廃への決定と計画策定

  再エネ優先給電
- 産業界の自主的取り組みでの限界。排出規制の導入へ
- カーボンプライシングの導入

  地球温暖化対策税（現在）：289円／トン　　→10000円／トン
- 地域でエネルギー政策を担える社会へ

ガイドブック「気候アクションガイド」

気候変動を止めるため私たちにできるアクションを紹介！

・大切にすべき5つのアティチュード
・気候のサイエンス
・気候アクション・リスト

https://www.kikonet.org/info/publication/kiko-action-guide